

トップメッセージ



九州電力株式会社 代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

ごあいさつ

当社グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、お客さまに電力・エネルギーを安定してお届けすることを使命に、企業活動を行っています。

2015年には、「九州電力グループ中期経営方針」(2015~19年度)を策定し、2030年のありたい姿を「日本一のエネルギーサービスを提供する企業グループ」と定め、九州域内・域外でのエネルギーサービス事業、海外事業、再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいます。

国際社会では2030年までの共通目標として、国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が採択され、更に2016年には、温室効果ガス削減のための新たな国際枠組であるパリ協定が発効し、低炭素社会の実現を志向する世界的な潮流が顕著になっています。

当社グループはこのような地球規模の環境意識の高まりと想いを共にしながら、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動と環境を両立する環境経営を推進しています。

本年度は、環境経営の更なる実効性の確保と効率性向上が必要であるとの認識のもと、当社グループの環境経営を取り巻く重要課題を評価・分析し、重点的に取り組むべき項目を特定するとともに、これらに対応する中長期的な行動計画を策定いたしました。当該行動計画を着実に実行することで、エネルギー市場の競争進展とステークホルダーの皆さまの環境配慮志向に的確に対応してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年9月、国連加盟国により、「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」が採択されました。

2030年までに貧困や気候変動、平和的社会などの17の目標を達成すべく、九電グループも社会課題解決に取り組んでいきます。

九電グループ一体となって、事業活動と環境を両立する 環境経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。



日本最大級の地熱発電所(八丁原発電所)



大自然の中で森の大切さを学ぶ「くじゅう九電の森」での環境教育

■ 2030年に向けて温室効果ガスの削減に努めます

国においては、温室効果ガス削減目標(2030年度2013年度比▲26.0%)の達成に向け、環境基本計画やエネルギー基本計画の見直しなど、国際的な責任を果たすための国内施策の整備が進められています。

当社は、「電気事業低炭素社会協議会(2016年2月設立)」の一員として、需給両面から温室効果ガスの排出抑制に着実に取り組むことにより、2030年における電気事業全体の目標(CO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度)達成に向け、最大限努力してまいります。

エネルギー政策の基本的視点であるS+3E(安全+安定供給、経済効率性の向上、環境への適合)のもと、安全を大前提とした原子力発電所の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発と最大限の受入れ、火力発電の高効率化、並びに省エネ・省CO₂サービスの提供をその対応施策の骨子とします。

再生可能エネルギーについては、国産エネルギーの有効利用、並びに地球温暖化対策面で優れた電源であることから、2030年までに九電グループとして、地熱や水力を中心に400万kWの開発を目指します。本年5月には当社がプロジェクトに参画していた、世界最大級であるインドネシア・サルラ地熱発電所が全号機で営業運転を開始しました。今後も国内のみならず、海外の温室効果ガス削減に貢献してまいります。

■ 地域と協働した環境活動の充実に努めます

当社グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生させている企業として、環境負荷低減に努めるとともに、地域の皆さまと

の協働による環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。これまで、大分県のくじゅう坊ガツル湿原一帯における環境保全活動や次世代を担う子どもたちの、環境を大切にすることを育むためのエネルギー・環境教育に積極的に取り組んできました。

特に一昨年からは、九州の豊かな森を子どもたちの未来に繋げていくための活動として、「学ぶ」、「守る」、「楽しむ」の要素を織り込んで始めた「きゅうでんプレイフォレスト」は、大変好評を博しております。

また、昨年7月の九州北部豪雨で発生した流木処理を支援するため、木質チップに加工した流木を当社の苓北発電所で燃料の石炭に混ぜ、発電用燃料として使用するなど、地域課題の解決につながる取組みにも力を入れています。

今後も、地域の皆さまとの協働による環境保全活動や地域課題への取組みを通じて、環境にやさしい企業グループとしての信頼を高めてまいります。

■ 環境への取組みに対する皆さまの「声」をお聴かせください

当社では本報告書を毎年発行し、様々な機会を通じて当社グループの環境への取組みに対するステークホルダーの皆さまの声を聴かせたいと考えております。

お寄せいただいたご意見を今後の事業運営に反映させることで、環境への取組みを更に充実させていきたいと考えております。

皆さま、どうぞ忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月